

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	リファインバース株式会社
【英訳名】	REFINVERSE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越智 晶
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号
【電話番号】	03-5643-7890
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 大谷 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号
【電話番号】	03-5643-7890
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 大谷 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
売上高 (千円)	589,243	544,419	2,294,698
経常利益 (千円)	62,035	13,991	264,193
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	48,726	9,003	315,854
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,726	9,003	315,854
純資産額 (千円)	518,609	831,365	814,861
総資産額 (千円)	1,626,556	2,672,997	2,736,180
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.22	3.01	107.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.12	2.99	104.27
自己資本比率 (%)	31.9	31.1	29.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年7月28日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新規上場日から第14期第1四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善の効果もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方、海外経済や政策に関する不確実性の高まりなどを受けて、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、産業廃棄物処理事業において基盤となる事業を展開しつつ、今後の成長の核となる再生樹脂製造販売事業の事業領域の拡大に向けて、再生樹脂の増産のための設備投資を行い、また、積極的な研究開発投資により新たな事業分野で新規事業を開始するなど、持続的な成長のための事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高544,419千円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益16,735千円（前年同四半期比75.9%減）、経常利益13,991千円（前年同四半期比77.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,003千円（前年同四半期比81.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメント別売上高はセグメント間取引の相殺前の数値です。

また、前連結会計年度末より、従来「再生樹脂製造販売事業」に区分しておりました当社に係る全社費用につきまして、各セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、これを配分しない方法に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましても、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

##### 再生樹脂製造販売事業

再生樹脂製造販売事業につきましては、ホテル・オフィス関連を中心としたリニューアル需要は底堅く、使用済みカーペットタイルの調達量も順調に推移してきました。

また、底堅いリニューアル需要を受け、原状回復時のカーペットタイルの張り替え件数が増えていることに加え、インテリア業界においては環境対応製品の市場がさらに拡大しており、その基礎原料としての当社グループの製品に対する需要は引き続き順調に推移しております。一方、当初予定通り、増産のための設備設置工事及び試運転期間があったことから、一部製品について製造・販売を行わなかった結果、売上高は153,687千円（前年同四半期比22.2%減）となり、セグメント利益は592千円（前年同四半期比96.4%減）となりました。

##### 産業廃棄物処理事業

産業廃棄物処理事業につきましては、カーペットタイルリサイクルに関連したオフィス系改修工事に伴う内装系廃棄物処理は堅調に推移しております。また、インバウンド需要に関連した商業施設やホテル等の大型改修工事に関しても受注件数は安定的に推移しており、市場が拡大しているマンション等のリフォーム・リノベーション案件においても、解体工事から収集運搬・中間処理までの一括受注体制の強化が引き続き業績に寄与しております。

しかしながら、一部大型案件の時期のずれ等の影響もあり、その結果、売上高397,653千円（前年同四半期比1.1%減）となり、セグメント利益68,899千円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は968,357千円となり、前連結会計年度末（以下、「前年度末」）と比べ282,616千円減少しております。これは、主として現金及び預金が372,013千円減少、受取手形及び売掛金が37,015千円増加、その他が52,866千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,607,507千円となり、前年度末と比べ159,874千円増加しております。これは、主として有形固定資産が160,868千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産は97,132千円となり、前年度末と比べ59,559千円増加しております。これは、主として開業費が59,559千円増加したことによるものです。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,299,965千円となり、前年度末と比べ58,243千円減少しております。これは、主として短期借入金が153,000千円増加、未払金が256,771千円減少、その他が41,650千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は541,666千円となり、前年度末と比べ21,443千円減少しております。これは、主として長期借入金40,050千円減少、資産除去債務が19,246千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は831,365千円となり、前年度末と比べ16,503千円増加しております。これは、主として新株予約権の行使により資本金・資本剰余金が7,500千円増加、利益剰余金が9,003千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11,191千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,004,950	3,004,950	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら権限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,004,950	3,004,950	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年9月19日 (注)	15,000	3,004,950	3,750	408,372	3,750	456,410

(注)新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,987,400	29,874	-
単元未満株式	普通株式2,450	-	-
発行済株式総数	2,989,950	-	-
総株主の議決権	-	29,874	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リファインバース株式会社	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	685,890	313,876
受取手形及び売掛金	289,094	326,110
商品及び製品	51,971	45,192
仕掛品	12,649	11,156
原材料及び貯蔵品	19,560	28,347
前払費用	24,009	22,565
未収還付法人税等	63,451	63,477
繰延税金資産	66,382	66,179
その他	38,670	91,537
貸倒引当金	708	85
<b>流動資産合計</b>	<b>1,250,973</b>	<b>968,357</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	564,082	698,691
機械装置及び運搬具	424,887	458,084
工具、器具及び備品	66,353	69,826
土地	102,100	102,100
リース資産	92,212	88,210
建設仮勘定	451,537	461,631
減価償却累計額	433,502	450,006
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,267,670</b>	<b>1,428,539</b>
無形固定資産	2,620	2,546
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	57,193	59,079
敷金及び保証金	97,114	96,059
その他	24,816	23,072
貸倒引当金	1,781	1,788
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>177,342</b>	<b>176,421</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,447,632</b>	<b>1,607,507</b>
<b>繰延資産</b>		
開業費	37,573	97,132
<b>繰延資産合計</b>	<b>37,573</b>	<b>97,132</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,736,180</b>	<b>2,672,997</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,372	47,042
短期借入金	647,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	194,901	184,050
リース債務	24,188	24,145
未払金	379,825	123,054
未払費用	25,169	39,991
未払法人税等	4,434	5,584
未払消費税等	25,309	14,578
賞与引当金	13,286	15,145
その他	4,722	46,373
流動負債合計	1,358,209	1,299,965
固定負債		
長期借入金	338,540	298,490
リース債務	55,852	49,882
資産除去債務	129,162	148,408
繰延税金負債	39,555	44,885
固定負債合計	563,109	541,666
負債合計	1,921,319	1,841,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,622	408,372
資本剰余金	452,660	456,410
利益剰余金	43,195	34,191
自己株式	96	96
株主資本合計	813,991	830,495
新株予約権	870	870
純資産合計	814,861	831,365
負債純資産合計	2,736,180	2,672,997

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	589,243	544,419
売上原価	404,884	394,063
売上総利益	184,358	150,355
販売費及び一般管理費	114,830	133,619
営業利益	69,528	16,735
営業外収益		
受取利息	13	3
雑収入	-	988
その他	78	78
営業外収益合計	92	1,070
営業外費用		
支払利息	2,768	3,810
株式上場準備費用	4,787	-
その他	28	3
営業外費用合計	7,584	3,813
経常利益	62,035	13,991
特別利益		
固定資産売却益	433	-
特別利益合計	433	-
特別損失		
固定資産売却損	732	-
特別損失合計	732	-
税金等調整前四半期純利益	61,736	13,991
法人税、住民税及び事業税	22,146	1,339
法人税等調整額	9,136	3,647
法人税等合計	13,010	4,987
四半期純利益	48,726	9,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,726	9,003

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	48,726	9,003
四半期包括利益	48,726	9,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,726	9,003
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )
減価償却費	14,572千円	17,818千円

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年 7 月28日に東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資を行い平成28年 7 月27日に払込が完了しております。これにより90,000株の株式発行を行いました。

当社は、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資を行い平成28年 8 月30日に払込が完了しております。これにより24,700株の株式発行を行いました。

当社は、新株予約権の行使により当第 1 四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ800千円増加しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間末において資本金が390,495千円、資本剰余金が438,533千円となっております。

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	187,428	401,814	589,243	589,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,089	176	10,266	10,266
計	197,518	401,990	599,509	599,509
セグメント利益	16,656	87,461	104,118	104,118

2. 報告セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	104,118
セグメント間取引消去	28
未実現利益の調整額	179
全社費用(注)	34,797
四半期連結損益計算書の営業利益	69,528

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「再生樹脂製造販売事業」に区分しておりました当社グループに係る全社費用につきまして、各セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、前連結会計年度末よりこれを配分しない方法に変更しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に関しましても、変更後の計算方法に基づき集計しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	147,329	397,089	544,419	544,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,358	563	6,921	6,921
計	153,687	397,653	551,341	551,341
セグメント利益	592	68,899	69,491	69,491

2. 報告セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	69,491
セグメント間取引消去	292
未実現利益の調整額	436
全社費用(注)	52,026
四半期連結損益計算書の営業利益	16,735

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 (固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	17円22銭	3 円01銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	48,726	9,003
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	48,726	9,003
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	2,830,375	2,991,643
( 2 ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円12銭	2円99銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	15,873	20,526
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- ( 注 ) 1 . 当社は、平成28年 7 月28日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第 1 四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 2 . 当社は、平成29年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割に行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を計算しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

リファインバース株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 宗夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三島 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリファインバース株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リファインバース株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。